



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 日本電設工業株式会社  
コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 一成

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 伊藤 実

TEL 03-3822-8811

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	172,100	0.8	9,658	29.6	10,903	25.3	7,171	37.3
2022年3月期	173,569	11.3	7,454	47.5	8,703	43.5	5,222	45.3

(注) 包括利益 2023年3月期 7,038百万円 (120.3%) 2022年3月期 3,194百万円 (75.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	116.66		4.1	4.2	5.6
2022年3月期	84.96		3.0	3.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 14百万円 2022年3月期 14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	261,371	190,234	67.8	2,883.17
2022年3月期	257,700	185,192	66.9	2,804.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 177,234百万円 2022年3月期 172,368百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,234	12,441	2,342	40,624
2022年3月期	9,514	6,644	2,737	42,173

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				31.00	31.00	1,906	36.5	1.1
2023年3月期				37.00	37.00	2,276	31.7	1.3
2024年3月期(予想)				42.00	42.00		27.4	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 34円00銭  
記念配当 3円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,450	11.8	13,470	39.5	14,410	32.2	9,420	31.4	153.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	61,537,219 株	2022年3月期	61,537,219 株
期末自己株式数	2023年3月期	65,241 株	2022年3月期	65,184 株
期中平均株式数	2023年3月期	61,471,999 株	2022年3月期	61,472,062 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	135,762	2.3	7,221	16.7	8,733	15.4	6,237	30.3
2022年3月期	138,990	10.6	6,189	44.2	7,568	39.4	4,785	43.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	101.40	
2022年3月期	77.80	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	207,874	143,498	69.0	2,332.78
2022年3月期	204,445	139,000	68.0	2,259.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 143,498百万円 2022年3月期 139,000百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,510	13.8	11,050	53.0	12,370	41.6	8,560	37.2	139.16

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 部門別受注・売上・繰越高(連結)	16
(1) 受注高	16
(2) 売上高	16
(3) 次期繰越高	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. 部門別受注・売上・繰越高(個別)	24
(1) 受注高	24
(2) 売上高	24
(3) 次期繰越高	24
8. その他	24
(1) 役員の異動	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、資機材・燃料の価格高騰による影響等があったものの、ウィズコロナへの転換により緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっていました。

当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は持ち直しの動きが続きました。当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社を始めとする顧客の業績回復の遅れ等による設備投資の抑制等があったものの、受注環境に回復の兆しが見られました。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,826億円（前年同期比106%）、連結売上高は1,721億円（前年同期比99%）となり、連結繰越高は1,568億円（前年同期比108%）と高水準を維持することができました。

利益については、前期に比べ工事採算性の高い工事が完成したこと等により、連結営業利益は96億58百万円（前年同期比130%）、連結経常利益は109億3百万円（前年同期比125%）、親会社株主に帰属する当期純利益は71億71百万円（前年同期比137%）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### 鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、顧客の設備投資の抑制等により厳しい状況の中、東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道等に対して組織的営業を展開し受注の確保に努めましたが、東北新幹線大宮・小山間耐震支持物建替工事、松本駅連動装置取替信号設備改良工事、地下鉄中央線夢洲・コスモスクエア間サードレール工事等の受注により連結受注工事高は979億円（前年同期比97%）となりました。

連結完成工事高は、顧客の設備投資の抑制等により厳しい状況でありましたが、渋谷駅改良第3回切換信号設備改良工事、東北新幹線福島・盛岡間電車線路設備その他修繕工事、西九州新幹線（武雄温泉・長崎間）30k2・38k7間電車線路設備工事等の完成により1,014億円（前年同期比101%）となり、連結繰越工事高は756億円（前年同期比96%）となりました。

#### 一般電気工事部門

当連結会計年度は、駅周辺の大型再開発工事を中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、品川暫定熱源電源整備電気設備新設他工事、（仮称）京都三条河原町PJ電気設備工事、新名神高速道路鈴鹿トンネル照明設備更新工事等の受注により連結受注工事高は577億円（前年同期比122%）となりました。

連結完成工事高は、前期に比べ施工準備段階にある長期大型工事が多く厳しい状況でありましたが、SAGAサンライズパークアリーナ新築電気設備工事、広島大学霞キャンパス講義棟新営電気設備工事等の完成により413億円（前年同期比97%）となり、連結繰越工事高は634億円（前年同期比135%）となりました。

#### 情報通信工事部門

当連結会計年度は、得意先等に対し全社的な受注の確保に努めました結果、都立駒込病院新院内ネットワーク整備工事等の受注により連結受注工事高は251億円（前年同期比112%）となりました。

連結完成工事高は、豊富な繰越工事の効率的な施工に努めましたが、楽天モバイル関東地区屋内対策工事等の完成により260億円（前年同期比93%）となり、連結繰越工事高は172億円（前年同期比95%）となりました。

#### その他

当連結会計年度は、収益不動産として取得した賃貸ビル、新築した学生向けマンションの賃料収入増加やグループ会社のソフトウェア開発等に努めました結果、連結受注高は17億円（前年同期比133%）となり、連結売上高は32億円（前年同期比115%）となりました。

その他の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んで

おります。

## ② 次期の見通し

次期の見通しは、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。一方、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっており、資機材・燃料の価格高騰や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況が続くものと思われま

す。当建設業界においては、公共投資は補正予算の効果もあり底堅く推移していくこと、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直し傾向が続くことが期待されております。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の回復に伴い設備投資の増加が見込まれることや都市部を中心に大型再開発の計画が進んでいること等、民間設備投資の持ち直しにより緩やかに回復していくものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、公営鉄道、民営鉄道及びモノレール等にも積極的な営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいります。

一般電気工事部門については、大型再開発工事等への営業を推進するとともに、防衛関係市場など拡大する分野に営業展開を図り、受注の確保に努めてまいります。また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、自社ビルのZEB化で培った技術を活かし、付加価値を高めた提案営業により環境エネルギー分野の受注拡大も目指してまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び通信事業者各社の移動体通信基地局建設工事等を受注するため全社的に積極的な営業を図り、受注の確保に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の確保に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

### (連結業績)

売上高	192,450百万円
営業利益	13,470百万円
経常利益	14,410百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,420百万円

### (個別業績)

売上高	154,510百万円
営業利益	11,050百万円
経常利益	12,370百万円
当期純利益	8,560百万円

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

#### 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、2,613億71百万円（前連結会計年度末は2,577億0百万円）となり、36億70百万円増加しました。増加した主な要因は、工事量の変動に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、NDK池之端ビルの取得等により有形固定資産が増加したことであります。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、711億36百万円（前連結会計年度末は725億7百万円）となり、13億71百万円減少しました。減少した主な要因は、工事量の変動に伴い支払手形・工事未払金等及び電子記録債務が減少したことであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,902億34百万円（前連結会計年度末は1,851億92百万円）となり、50億41百万円増加しました。増加した主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が増加したことであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度末から15億49百万円減少し、406億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、132億34百万円の資金増加（前連結会計年度比37億20百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益109億65百万円の計上及び売上債権の減少額32億54百万円等による資金増加要因と、法人税等の支払額27億86百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、124億41百万円の資金減少（前連結会計年度比57億96百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出133億27百万円及び無形固定資産の取得による支出24億56百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億42百万円の資金減少（前連結会計年度比3億95百万円増加）となりました。これは、配当金の支払額19億3百万円及びリース債務の返済による支出3億49百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	62.4	64.6	66.9	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.1	44.8	37.8	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、企業体質強化のための内部留保や配当性向にも配慮しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の確保と育成・教育、DX（デジタルトランスフォーメーション）や環境経営の推進に向けた設備投資、軌陸車等の工事用機材、事業所整備、事業開発等の原資とし更なる経営基盤の充実に備える所存です。

当社は、2022年12月に会社創立満80年を迎えました。当期の配当金につきましては、これまでの株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、普通配当34円に創立80周年記念配当3円を加え、1株当たり37円とする予定であります。

また、次期の配当金については、業績予想及び今後の経営環境等を勘案し、普通配当を1株当たり8円増配し、42円とする予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える社会的に重要なインフラの創造をおして社会に貢献する」という基本理念のもと、設備工事の設計・施工・保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指し企業努力を重ねてまいります。

また、「安全は会社経営上の最重要課題」として、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道の電気設備や一般電気設備及び情報通信設備などの社会インフラの構築や維持に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進し、大きく変化する社会環境の中で変革に挑戦し、持続的成長を目指してまいります。

当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、働き方改革と個々の取り組みをおして経営基盤を強化し、人間中心企業として「人間力の向上」と「本物志向の実践」により企業価値の向上を図ることで、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を目指し、2023年度は売上高1,924億円、経常利益144億円を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2021年度以降3年間の中期経営計画である「日本電設3ヶ年経営計画2021」を策定しております。この経営計画では、新たな変革の時代に対して、迅速かつ柔軟に対処できる企業に成長するため、古い価値観の打破に挑戦するとの決意のもと、副題として「ニューノーマルに挑む 変革」を掲げ、2022年度より「環境経営の推進」を加えた次の5つの重点実施テーマに基づく各諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

#### ① 安全・品質とコンプライアンス

安全・品質の取り組みのブラッシュアップに加えて、コンプライアンスの徹底によりお客様からの信頼をより高めてまいります。

#### ② 自ら考え行動する社員の育成

社員一人ひとりが気づき力を磨き、自立的に業務に取り組める人材の育成に注力してまいります。

#### ③ 人と組織の連携で新たな価値創造

全国で事業展開する当社の強みと協力会社を含めたNDKのチーム力を高め、新たな価値を創造してまいります。

#### ④ 健康で働きがいを実感できる職場づくり

社員一人ひとりが心身ともに健康で働きやすさと働きがいを実感できる職場づくりを目指してまいります。

#### ⑤ 環境経営の推進

社員一人ひとりの日々の行動、事業活動を通じて脱炭素社会の実現をはじめとした地球環境保護に向けた取り組みを推進してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,588	7,146
受取手形・完成工事未収入金等	106,167	102,739
電子記録債権	902	1,075
有価証券	39,699	35,199
未成工事支出金等	6,071	4,731
その他	4,232	5,531
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	162,657	156,419
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	47,023	46,829
機械、運搬具及び工具器具備品	17,749	18,718
土地	17,218	27,296
建設仮勘定	59	528
その他	2,211	2,030
減価償却累計額	△37,099	△38,484
有形固定資産合計	47,163	56,919
無形固定資産合計	4,881	6,523
投資その他の資産		
投資有価証券	36,751	35,309
退職給付に係る資産	3,092	3,029
繰延税金資産	2,478	2,356
その他	679	814
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	42,997	41,508
固定資産合計	95,042	104,951
資産合計	257,700	261,371
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,229	30,274
電子記録債務	11,061	10,366
短期借入金	100	100
未払法人税等	2,812	3,174
未成工事受入金	2,114	1,646
完成工事補償引当金	188	66
工事損失引当金	737	466
賞与引当金	6,251	6,177
役員賞与引当金	83	81
その他	5,984	5,914
流動負債合計	60,563	58,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	101	84
繰延税金負債	505	535
退職給付に係る負債	10,001	10,964
その他	1,336	1,285
固定負債合計	11,944	12,868
<b>負債合計</b>	<b>72,507</b>	<b>71,136</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	145,409	150,674
自己株式	△26	△26
株主資本合計	161,669	166,934
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,298	9,453
退職給付に係る調整累計額	1,400	845
その他の包括利益累計額合計	10,698	10,299
非支配株主持分	12,823	13,000
純資産合計	185,192	190,234
<b>負債純資産合計</b>	<b>257,700</b>	<b>261,371</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	173,569	172,100
完成工事原価	151,905	148,182
完成工事総利益	21,664	23,917
販売費及び一般管理費	14,209	14,258
営業利益	7,454	9,658
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	713	797
持分法による投資利益	14	14
物品売却益	60	153
その他	446	254
営業外収益合計	1,259	1,247
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	10	2
営業外費用合計	10	2
経常利益	8,703	10,903
特別利益		
固定資産売却益	108	108
投資有価証券売却益	-	271
補助金収入	107	-
収用補償金	28	-
特別利益合計	243	380
特別損失		
減損損失	292	-
固定資産除売却損	230	318
固定資産圧縮損	107	-
特別損失合計	629	318
税金等調整前当期純利益	8,317	10,965
法人税、住民税及び事業税	2,836	3,148
法人税等調整額	147	370
法人税等合計	2,984	3,519
当期純利益	5,333	7,446
非支配株主に帰属する当期純利益	110	274
親会社株主に帰属する当期純利益	5,222	7,171

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,333	7,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,282	146
退職給付に係る調整額	152	△554
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	0
その他の包括利益合計	△2,138	△407
包括利益	3,194	7,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,104	6,772
非支配株主に係る包括利益	90	266

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	142,462	△25	158,723
当期変動額					
剰余金の配当			△2,276		△2,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,222		5,222
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,946	△0	2,946
当期末残高	8,494	7,792	145,409	△26	161,669

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,568	1,248	12,816	12,823	184,363
当期変動額					
剰余金の配当					△2,276
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,222
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,269	152	△2,117	0	△2,117
当期変動額合計	△2,269	152	△2,117	0	829
当期末残高	9,298	1,400	10,698	12,823	185,192

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	145,409	△26	161,669
当期変動額					
剰余金の配当			△1,906		△1,906
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,171		7,171
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,264	△0	5,264
当期末残高	8,494	7,792	150,674	△26	166,934

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,298	1,400	10,698	12,823	185,192
当期変動額					
剰余金の配当					△1,906
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,171
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	155	△554	△399	176	△222
当期変動額合計	155	△554	△399	176	5,041
当期末残高	9,453	845	10,299	13,000	190,234

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,317	10,965
減価償却費	3,764	3,678
減損損失	292	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△75	△122
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	△270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182	△73
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	768	489
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△17
受取利息及び受取配当金	△738	△824
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△14
有形固定資産除売却損益 (△は益)	121	4
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	△271
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,049	3,254
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	30,297	1,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,993	△1,650
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,076	△468
その他の資産の増減額 (△は増加)	131	△1,570
その他の負債の増減額 (△は減少)	△879	548
その他	△413	200
小計	13,233	15,193
利息及び配当金の受取額	742	828
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△4,462	△2,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,514	13,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,299	3,099
有形固定資産の取得による支出	△2,713	△13,327
有形固定資産の売却による収入	109	222
無形固定資産の取得による支出	△2,261	△2,456
投資有価証券の取得による支出	△502	△202
投資有価証券の売却による収入	-	384
貸付金の回収による収入	43	40
その他	△20	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,644	△12,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△376	△349
配当金の支払額	△2,271	△1,903
非支配株主への配当金の支払額	△89	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,737	△2,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131	△1,549
現金及び現金同等物の期首残高	42,041	42,173
現金及び現金同等物の期末残高	42,173	40,624



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「物品売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた506百万円は、「物品売却益」60百万円、「その他」446百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社連結子会社は、当連結会計年度において、本社の建替え計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産の耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。これにより、従来の方と比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,804.02円	2,883.17円
1株当たり当期純利益	84.96円	116.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,222	7,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,222	7,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,472	61,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 部門別受注・売上・繰越高 (連結)

## (1) 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	101,371	97,936	△3,434	△3.4
一般電気工事	47,222	57,797	10,574	22.4
情報通信工事	22,405	25,180	2,775	12.4
そ の 他	1,336	1,779	442	33.1
合 計	172,335	182,693	10,357	6.0

## (2) 売上高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	100,114	101,415	1,301	1.3
一般電気工事	42,668	41,391	△1,276	△3.0
情報通信工事	27,945	26,032	△1,912	△6.8
そ の 他	2,841	3,261	419	14.8
合 計	173,569	172,100	△1,468	△0.8

## (3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	79,117	75,638	△3,479	△4.4
一般電気工事	47,061	63,467	16,405	34.9
情報通信工事	18,115	17,263	△852	△4.7
そ の 他	280	443	162	58.2
合 計	144,574	156,811	12,237	8.5

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「(1) 受注高」及び「(3) 次期繰越高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,759	3,521
受取手形	98	44
電子記録債権	898	1,075
完成工事未収入金	95,835	91,875
有価証券	30,599	25,498
未成工事支出金	4,101	3,173
その他	8,291	10,020
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	141,579	135,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,276	29,072
減価償却累計額	△16,158	△15,894
建物(純額)	13,117	13,178
構築物	2,170	2,122
減価償却累計額	△1,583	△1,591
構築物(純額)	587	531
機械及び装置	1,320	1,384
減価償却累計額	△1,021	△1,087
機械及び装置(純額)	299	296
車両運搬具	5,262	5,816
減価償却累計額	△3,214	△3,631
車両運搬具(純額)	2,047	2,184
工具器具・備品	5,220	5,439
減価償却累計額	△4,441	△4,713
工具器具・備品(純額)	778	725
土地	11,511	21,747
リース資産	177	196
減価償却累計額	△65	△89
リース資産(純額)	111	106
建設仮勘定	25	447
有形固定資産合計	28,479	39,218
無形固定資産		
ソフトウェア	83	90
その他	897	894
無形固定資産合計	980	985

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,555	19,407
関係会社株式	9,273	9,499
関係会社社債	500	498
長期貸付金	41	31
関係会社長期貸付金	82	60
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	61	28
前払年金費用	2,033	2,296
繰延税金資産	482	209
その他	376	433
貸倒引当金	△4	△2
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>33,405</b>	<b>32,466</b>
固定資産合計	62,865	72,670
<b>資産合計</b>	<b>204,445</b>	<b>207,874</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,234	520
電子記録債務	11,061	10,366
工事未払金	25,868	25,897
短期借入金	5,008	5,392
リース債務	25	27
未払法人税等	2,335	2,525
未成工事受入金	1,850	1,697
完成工事補償引当金	188	66
工事損失引当金	737	466
賞与引当金	4,590	4,353
役員賞与引当金	50	51
その他	5,440	5,285
<b>流動負債合計</b>	<b>58,393</b>	<b>56,650</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	83	76
退職給付引当金	6,577	7,128
資産除去債務	23	23
その他	366	496
<b>固定負債合計</b>	<b>7,051</b>	<b>7,726</b>
<b>負債合計</b>	<b>65,444</b>	<b>64,376</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,494	8,494
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	7,792	7,792
<b>資本剰余金合計</b>	<b>7,792</b>	<b>7,792</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,049	1,999
特別償却準備金	0	-
別途積立金	99,600	102,100
繰越利益剰余金	10,564	12,446
利益剰余金合計	113,600	117,931
自己株式	△12	△12
株主資本合計	129,875	134,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,125	9,292
評価・換算差額等合計	9,125	9,292
純資産合計	139,000	143,498
負債純資産合計	204,445	207,874

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	138,990	135,762
完成工事原価	122,775	118,410
完成工事総利益	16,215	17,351
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157	161
従業員給料手当	3,169	3,253
賞与引当金繰入額	1,182	1,122
役員賞与引当金繰入額	50	51
退職給付費用	207	203
法定福利費	685	705
福利厚生費	94	75
修繕維持費	93	88
事務用品費	840	753
通信交通費	227	267
動力用水光熱費	36	48
調査研究費	1,045	1,134
広告宣伝費	18	24
貸倒引当金繰入額	5	△1
交際費	51	89
寄付金	7	5
地代家賃	282	286
減価償却費	283	265
租税公課	711	719
保険料	6	7
雑費	867	865
販売費及び一般管理費合計	10,025	10,129
営業利益	6,189	7,221
営業外収益		
受取利息	12	14
有価証券利息	9	12
受取配当金	1,217	1,226
物品売却益	51	151
その他	99	108
営業外収益合計	1,390	1,514
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	10	2
営業外費用合計	10	2
経常利益	7,568	8,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	107	106
投資有価証券売却益	-	271
補助金収入	107	-
収用補償金	28	-
特別利益合計	242	378
<b>特別損失</b>		
減損損失	292	-
固定資産除売却損	207	174
固定資産圧縮損	107	-
特別損失合計	606	174
税引前当期純利益	7,204	8,937
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,463
法人税等調整額	127	236
法人税等合計	2,418	2,700
当期純利益	4,785	6,237

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	2,019	1	93,900	13,784	111,090
当期変動額								
剰余金の配当							△2,276	△2,276
当期純利益							4,785	4,785
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立				45			△45	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△14			14	—
特別償却準備金の取崩					△1		1	—
別途積立金の積立						5,700	△5,700	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	30	△1	5,700	△3,219	2,509
当期末残高	8,494	7,792	1,386	2,049	0	99,600	10,564	113,600

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△12	127,365	11,330	138,696
当期変動額				
剰余金の配当		△2,276		△2,276
当期純利益		4,785		4,785
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,205	△2,205
当期変動額合計	△0	2,509	△2,205	304
当期末残高	△12	129,875	9,125	139,000



当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	2,049	0	99,600	10,564	113,600
当期変動額								
剰余金の配当							△1,906	△1,906
当期純利益							6,237	6,237
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の 取崩				△50			50	—
特別償却準備金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△50	△0	2,500	1,881	4,330
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,999	—	102,100	12,446	117,931

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△12	129,875	9,125	139,000
当期変動額				
剰余金の配当		△1,906		△1,906
当期純利益		6,237		6,237
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			167	167
当期変動額合計	△0	4,330	167	4,497
当期末残高	△12	134,205	9,292	143,498

## 7. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)

## (1) 受注高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	73,435	69,049	△4,386	△6.0
一般電気工事	46,642	57,033	10,390	22.3
情報通信工事	18,279	20,673	2,393	13.1
合 計	138,357	146,755	8,398	6.1

## (2) 売上高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	71,862	71,634	△227	△0.3
一般電気工事	41,947	40,793	△1,154	△2.8
情報通信工事	23,527	21,606	△1,921	△8.2
そ の 他	1,653	1,728	74	4.5
合 計	138,990	135,762	△3,228	△2.3

## (3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	62,071	59,486	△2,585	△4.2
一般電気工事	46,821	63,061	16,240	34.7
情報通信工事	16,880	15,948	△932	△5.5
合 計	125,774	138,496	12,722	10.1

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産の賃貸・管理等を表示しております。

## 8. その他

## (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。